

直近の世論調査から — 2024. 3. 8 (再び下落する内閣・党支持率、政権交代前に近づく)

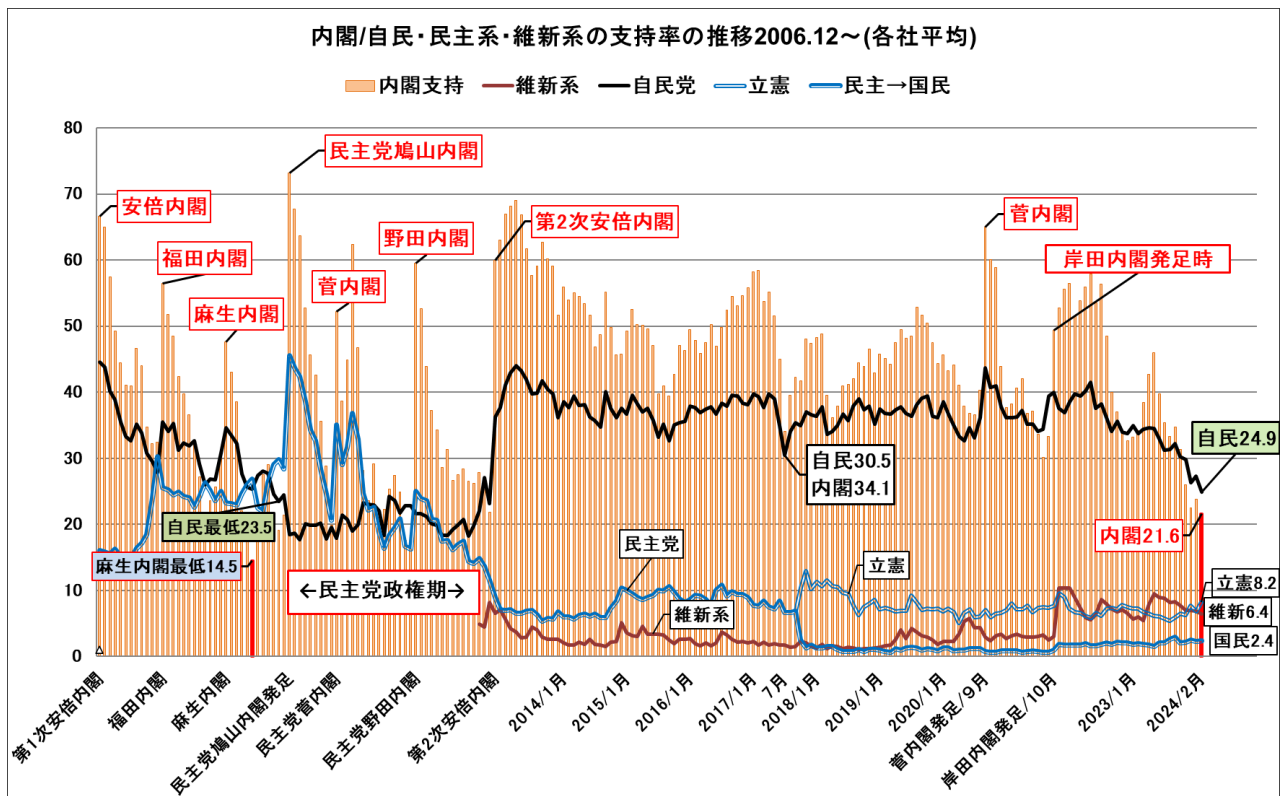
1. 「裏金国会」で「火だるま」の岸田首相と自民党。「遅くて的外れ」の対応で一層の窮地に

① 1月26日に開会した第213回通常国会は、所信表明演説前に「政治とカネ」で予算委員会の集中審議が行われるという異例な幕開けとなり、2月に入り本格的な論戦がスタートした。議論の焦点は引き続き自民党の派閥開催の政治資金パーティーで発覚した「裏金」問題であり、このことに端を發し様々な「政治とカネ」の問題が拡大している。岸田首相は、信頼回復のために「火の玉となって自民党の先頭に立って取り組んでいく」と表明したが、その後一向に先頭に立つ姿勢は見え、打ち出す対応はいずれも「遅くて的外れ」のため、一層の窮地に陥っている。まさに、SNS上で揶揄されたように「火の玉」ならぬ「火だるま」となっている状況だ。

内閣支持率

2月	支持	不支持
日経2.26	25	67
毎日2.19	14	82
読売2.19	24	61
朝日2.19	21	65
共同2.5	24.5	58.9
時事2.16	16.9	60.4
NHK2.13	25	58
JNN2.5	23.7	74.2
ANN2.26	20.6	59.7
平均	21.6	65.1
1月平均	23.8	60.9
増減	-2.2	4.2
参考FNN	22.4	72.5

② 先月の内閣支持率は、21.6% (前月比▼2.2%減) で、14年ぶりの低率だった昨年12月をさらに下回



自民政権の最低支持率(2006年10月以降)

	内閣支持率	自民党支持率
#1安倍内閣	32.2%(07年7月)	27.9%(07年8月)
福田内閣	21.1%(08年5月)	26.0%(08年5月)
麻生内閣	14.5%(09年1月)	23.5%(09年7月)
※民主党政権下での自民党支持率は20.7%		
#2安倍内閣	34.0%(17年7月)	30.8%(17年7月)
菅内閣	30.1%(21年8月)	34.1%(21年7月)
岸田内閣	21.6%(24年2月)	24.9%(24年2月)

※当調査会の各社平均による

り、自民党支持率も同様に24.9% (前月比▼2.5%減) と下野前の福田内閣の最低値を下回った。1月はやや持ち直した感があったが、国会開会以降の対応がさらなる支持率低下の原因となっていることは明白だ。各紙も、「内閣支持回復見えず—政府・与党危機感強める」(読売)、「支持率『自民下野前』に迫る」(日経)、「裏金内閣支持下落に拍車」(道新)と政権交代前との近似値となったことに触れるのが目立ってきた。

派閥解散は自民党の信頼回復に

	回復つながる	そう思わない
読売2.19	18	76

政治資金問題での首相の評価

	評価する	評価しない
NHK2.13	23	69
朝日2.19	10	83
日経2.26	14	78
平均	15.7	76.7

裏金問題での自民党中間報告の評価

	評価する	評価しない
NHK2.13	36	57
時事2.16	14.1	67.3
平均	25.1	62.2

裏金問題中間報告－自民党は信頼を

	回復できる	できない
共同2.5	9.7	87.0

議員アンケート調査は実態解明につながる

	そう思う	そう思わない
読売2.19	17	77

裏金問題－自民党の調査で事件解明

	解明進む	そう思わない
毎日2.19	4	91

裏金問題－関係議員の説明責任

	責任ある	そう思わない
共同2.5	84.9	13.7
	不十分だ	十分だ
朝日2.19	90	3
読売2.19	93	3
毎日2.19	93	2
平均	92.0	2.7

裏金問題－不記載議員の説明責任

	果たしている	そう思わない
NHK2.13	2	88

③ これまでの動きを追っていくと、4派閥が解散を決めた以降の1月31日に安倍派が過去5年間で6.8億円が議員側に還流したことを公表し、このうち3年分4.3億円について収支報告を訂正した。(二階派は18日に2.1億円で訂正済)。これ以降、還流を受け取った各議員が収支報告を行ったが、巨額の還流を受けながら、支出については日付、金額を「不明」とし、支出についても高額な「書籍代」を計上するなど不自然な記載が明らかになった。自民党は、8日までに全議員へのアンケートと100人規模の聞き取り調査も行ったが、アンケートの質問項目は、「収支報告書に不記載があったか」「金額はいくらか」のわずか2項目だけで、肝心の裏金作りの経緯や使途は尋ねておらず、聴取対象には清和会の歴代会長である森元首相らは含まれないものだった。

④ 当然、結果は既に明らかな範囲に留まり、14日の予算委員会では野党からの批判が集中し、岸田首相は「党として説明責任を尽くす」というばかりで、実態解明を求める声に正面から答えなかった。政治倫理審査会についても、開催自体には前向きな姿勢を示したものの「本人の意向を含め国会で判断いただく」との答弁にとどまった。野党は「裏金は課税逃れ」「国民は増税、自民は脱税」と追及し、16日から確定申告が始まる中で、毎日新聞の調査では、裏金について9割以上が「国税当局が調査すべき」と回答し、自民党議員からも「政治資金が個人的に使われたとすれば修正申告を指示すべき」と国会で指摘がされた。15日に公表された自民党の調査報告書では、85人が派閥からの還流を受け、32人はその事実を把握しており、11人は収支報告書への不記載も認識していたとし、安倍派では20年以上前から裏金作りが行われていたことが明らかになった。

⑤ こういった政府・自民党の対応について、世論調査では首相を「評価する」が15.7% (3社平均：15日以降の2社平均では12%)、評価しない76.7% (同：79.5%)、と中間報告に対する調査結果(「評価する」25.1%：2社平均)からも急落している。そもそも、世論は安倍派幹部を立件しなかったことに「納得していない」が80.7% (2社平均：先月の他社調査の結果は79%)で、政治責任として実態の解明こそが求められていたのだが、自民党が行った全議員アンケートが「実態解明につながるとは思わない」が77% (読売)、「自民党の調査では事件解明が進まない」91% (毎日)、各議員の説明責任についても、「不十分だ」が92% (3社平均)、「果たしていない」88% (NHK) と自民党の対応は全く評価されていない。このことが、内閣支持率以上に自民党支持率が低下している大きな原因と思われる。

検察は安倍派幹部を立件しなかった

	納得できる	できない
JNN2.5	11	78
共同2.5	12.0	83.4
平均	11.5	80.7

(先月)

朝日1.22	12	80
毎日1.29	11	78
平均	11.5	79.0

裏金問題－国税当局が調査すべきか

	調査すべき	そう思わない
毎日2.19	93	3

不記載議員は政倫審で説明

	説明すべき	そう思わない
FNN2.19	89.0	9.2
日経2.26	84	12
平均	86.5	10.6

自民党は関係派閥幹部を処分すべきか

	処分すべき	必要ない
JNN2.5	65	18
毎日2.19	84	7
読売2.19	81	14
平均	76.7	13.0

「べき」としており、国民に対する説明であれば公開は当然のことであり、自民党と世論の乖離は決定的だ。2日間行われた政倫審でも、「会計には一切関与していない」「還流の復活の経緯は全く承知していない」との出席議員の説明は真相解明にはほど遠く、引き続き参議院の予算審議で野党の追及を受けることになる。

- ⑦ 今後は、実態解明に加え、裏金への課税、政治資金規正法の改正による企業団体献金の禁止、連座制の導入、政策活動費の使途公開などが論点となるが、2月の世論調査では「連座制を導入すべき」が82.9%（5社平均）、政策活動費は使途公開の必要の有無について聞いた調査では「必要」が89.7%（2社平均）、「廃止すべき」を回答に入れた調査では「廃止」が29.42%（5社平均）となっており、世論の求めるところは明白だ。

自民党としての処分については、派閥幹部を「処分すべき」76.7%（3社平均）、不記載議員を「処分すべき」73%（日経）、「辞任すべき」65%（ANN）、との調査結果で、FNNでは「全議員を処分」55.2%、「派閥幹部を処分」34.4%と9割近くが何らかの処分を求めており、政府・自民党はこれらの声に耳を傾け、真相の解明と責任の所在の明確化、根本的な改革に取り組まなければ、さらなる国民の批判を招き、支持率の一層の低下、政権の危機の深化となることは避けられないだろう。

- ⑥ 国会では、2024年度予算案の年度内成立をめぐり、衆議院通過の前提として裏金作りが判明した全ての議員の出席による政治倫理審査会の開催を求める野党と、形ばかりの開催で乗り切ろうとする自民党との攻防となった。自民党は派閥幹部5人が出席するとしたものの、「非公開」に拘り一旦合意した日程を覆し、最後には岸田首相自らが出席を表明したこととようやく完全公開で開催された。世論調査では、86.5%（2社平均）が「不記載

議員は政倫審で説明す

規制法を強化して連座制の導入は

	導入すべき	そう思わない
JNN2.5	88	5
共同2.5	76.5	19.5
NHK2.13	82	9
時事2.16	82.6	4.2
FNN2.19	85.6	12.1
平均	82.9	10.0

政策活動費の使途公開は必要か

	使途公開を	必要ない
共同2.5	89.3	12.0
毎日2.19	90	5
平均	89.7	8.5

今後政策活動費をどうすべきか

JNN2.5 ①現状のままで良い 5

②収支報告書への記載を義務化 68

③廃止すべき 25

時事2.16 ①現状のままで良い 3.1

②使途を公開して存続させる 51.6

③廃止すべき 36.9

FNN2.19 ①現状のままで良い 4.31

②使途を公開して存続させる 76.1

③廃止すべき 19.2

朝日2.19 ①いまのままで良い 7

②使途公開を義務化する 59

③廃止すべき 32

ANN2.26 ①現在のままで良い 5

②使途を公開すべき 59

③廃止すべき 34

2. 盛山文科相の旧統一教会問題～自民党に自浄能力はあるか

旧統一教会-首相の対応は

	評価する	評価しない
朝日2.19	13	76

旧統一教会-盛山文科相の説明責任

	果たしている	そう思わない
NHK2.13	5	84

関連団体から選挙支援を受け、「政策協定」を交わしていたのではないかという追及に対して、盛山文科相は「記憶にない」という答弁を繰り返した挙句、「署名したが内容は覚えていない」と開き直り、岸田首相も「今は関係を断っており問題はない」

- ⑧ しかし、そうはいつでも自民党が自浄能力を発揮することは期待できないのではないかと、と思わせるのが、盛山文部科学大臣の旧統一教会との関係についての対応だ。教団への解散命令請求を所管する大臣である盛山氏が、2021年の衆院選で旧統一教会の

盛山文科相の交代・辞任

	交代・辞任を	そう思わない
毎日2.19	78	10
FNN2.19	72.6	20.1
朝日2.19	66	21
ANN2.26	68	24
平均	71.2	18.8

と擁護に回った。

世論調査では、首相の対応を「評価しない」が76%（朝日）、盛山文科相が「説明責任を果たしていない」84%（NHK）との評価で、「交代・辞任を」が71.2%（4社平均）となっている。自民党は、旧統一教会との関係について国会議員と知事に対してアンケート調査を行い、結果を公表し今後関係を断つとしていたが、今回の盛山文科相の他にも複数の閣僚が教団との関係を認めており、辞任ドミノを恐れるあまり、最もこのポストに相応しくない人物を続投させるつもりだ。

⑨ 岸田内閣の支持率は、裏金問題が顕在化する前から低下してきており、その背景には国民的合意を疎かにし財源の裏付けも曖昧なまま防衛費倍増や原発回帰、異次元の少子化対策、保険証の廃止とマイナカードへの統合などの「大英断」を強行してきたことがあると1月の本調査会のレポートで指摘した。とりわけ少子化対策は、2月27日に昨年の出生数が75.8万人（前年比▼7.5%減）と公表されたように、待ったなしの国民的課題として議論されなければならないのだが、岸田首相は社会保険料に上乗せして徴収するとしている「子ども・子育て支援金」の金額についても、2月7日の予算委員会では「500円程度」という金額を示し、「歳出改革と賃上げで実質負担増なし」とする主張を続けている。これに対する世論調査では、NHKで「妥当だ」が20%、「妥当ではない」と「支援金自体反対」を合わせると64%となり、読売など3社平均でも「評価する」が30.3%に対して、「評価しない」が60.4%と否定的評価が肯定の倍であり、「実質増税」とする批判が高まりつつある。岸田首相が「実質負担増なし」という看板に固執し、国民に向き合って政策の必要性と負担のあり方について真摯に合意形成を進めていくという姿勢に欠けたままこの政策を強行すれば、一層信頼を失っていくのは必然である。

少子化対策に支援金500円は妥当か

NHK2.13	①妥当だ	20
	②妥当ではない	31
	③支援金自体に反対	33

少子化対策で医療保険に上乗せ支援

	評価する	評価しない
読売2.19	28	60
FNN2.19	33.8	60.2
ANN2.26	29	61
平均	30.3	60.4

今春闘で物価上昇を上回る賃上げは

	実現する	しない
JNN2.5	35	56
NHK2.13	8	77
毎日2.19	9	79
日経2.26	14	80
ANN2.26	21	66
平均	17.4	71.6

暮らし向きは今後良くなると思うか

	思う	思わない
読売2.19	11	79

株価が史上最高値、政府の経済政策

	後押ししてる	そう思わない
日経2.26	21	67

株価史上最高値、今後景気は上向くか

	上向く	そう思わない
ANN2.26	23	61

⑩ また、賃上げについても、2023春闘で30年ぶりの賃上げ率だったにもかかわらず、去年は実質賃金が▼2.5%減だったとの調査結果（厚労省毎月勤労統計調査速報）が2月6日に公表された。今春闘において、物価上昇を上回る賃上げが「実現する」は17.4%、「実現しない」が71.6%（5社平均）と前月よりは期待が高まっているが7割は悲観的だ。19日の読売調査では、今後暮らし向きが「良くなると思う」は11%に留まり、79%が「思わない」と回答している。株価が2月22日に史上最高値を更新した後の26日の調査では、政府の経済政策が株価を後押ししているか、の問いに「思わない」67%（日経）、株価最高値で景気が上向くか、の問いに「思わない」61%（ANN）と、高揚感を報じた一部のマスコミとは異なる反応である。株式投資や配当などで豊かさを感じている層と、実質賃金が上がりず生活苦を感じている層との格差が一段と拡大していることが伺える。

自民党は、これだけの格差を生み出した自らの政策を反省し、国民全体の現実を踏まえて、国民生活を支え引き上げる意思と能力を持っているのだろうか。

3. 野党支持率～立憲に上昇の気配か

⑪ 2月の世論調査で野党第1党の立憲民主党の支持率はマスコミ9社平均で8.2%となり、前月比

政党支持率

2月	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	みんな	参政	支持なし	その他	*教育無
日経2.26	25	9	4	6	3	1	8	3	-	1	36	1	
毎日2.19	16	16	5	3	7	0	13	6	1	1	28	3	
読売2.19	24	5	2	4	2	0	4	2	0	0	52		
朝日2.19	21	7	2	3	3	1	4	3	-	0	50	1	0
共同2.5	31.5	9.0	2.5	3.6	3.6	0.7	9.4	3.5	0.3	0.8	28.5		1.4
時事2.16	16.3	4.1	0.4	3.6	2.4	0.3	3.3	0.9	-	0.3	64.7		0
NHK2.13	30.5	6.7	1.3	3.2	2.1	0.2	3.1	1.1	0.1	0.7	44.0		
JNN2.5	24.4	5.0	2.0	2.7	2.8	0.3	5.2	2.2	0.1	0.7	51.2	0.6	0.0
ANN2.26	35.2	11.9	2.2	2.8	4.5	0.9	7.4	2.3	-	0.8	26.4	1.3	
平均	24.9	8.2	2.4	3.5	3.4	0.5	6.4	2.7	0.3	0.6	42.3	1.4	0.4
1月平均	27.4	5.6	1.9	3.3	2.9	0.5	5.8	2.5	0.1	0.7	44.8	0.9	0.3
増減	-2.5	2.6	0.5	0.2	0.5	0.0	0.6	0.2	0.2	-0.1	-2.5	0.5	

参考FNN 24.8 6.6 2.3 3.4 3.8 0.3 5.3 2.6 0.2 0.7 47.2 0.4

次の衆院選で投票(比例代表)はどの政党に?

24/2月	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	みんな	参政	その他	NADK他
朝日2.19	21	14	5	5	5	1	14	6	-	1	2	22
日経2.26	26	12	5	7	3	1	11	5	1	1	1	28
平均	23.5	13.0	5.0	6.0	4.0	1.0	12.5	5.5	1.0	1.0	1.5	25.0
24/1月平均	27.5	12.0	4.0	5.0	4.5	1.0	12.5	5.5	0.5	2.5	2.0	21.0
	(4.0)	1.0	1.0	1.0	(0.5)	0.0	0.0	0.0	0.5	(1.5)	(0.5)	4.0

2.6%アップし、昨年12月に続いて維新を上回った。毎日新聞の調査では16%で自民党と並んでおりこれまでになかった現象だ。2月4日の党大会で泉代表が実現を訴えた「ミッション型内閣」が前進しているとは言えないが、裏金追及では野党は足並みを揃え、予算案に対しても衆議院では一致して反対した。自民党は、次の衆院選で比例代表の投票先では23.5%で前月から▼4%減となり、公明党

と併せても3割を切った。野党への期待が徐々に高まっていると言うより、裏金問題への対応や国民不在の政策を強行する政治の劣化があまりにひどく、自民党が岩盤支持層以外の支持を失ってきているのが特徴だ。

⑫ 国民民主党はガソリン税を下げる「トリガー条項」凍結解除が進まないことから自民・公明との3党協議から離脱し、2月12日の党大会ではこれまでの与党寄りの路線を修正し、政権との対峙姿勢を確認、衆議院では2024年度当初予算に反対した。4月の補選では、長崎、島根で立憲候補の支援を決定している。現時点で立憲民主党からの政策協議には応じていないが、今後両党が連携を強めていけるかが注目される。

⑬ 2月4日に行われた前橋市長選挙では、自公系の現職が連合や市民団体の支援を受けた新人候補に大差で敗れた。4月には3つの衆議院補選が控えている。このまま支持率が上向かず、敗れることになるかと自民党内で「岸田おろし」が始まるとの見立ても報道されている。「いつ総選挙を実施すべきか」との世論調査では、9月総選挙以降を意味する回答は3社平均で2割以下で、1月の本調査会レポートでも分析したように9月総選挙以降も岸田内閣が存続しているとは多くの国民が思っていない。一方で、「次の首相は誰が良いか?」との設問では、上位はいつもの「石破・小泉・河野」に加えて最近「上川」が浮上してきているが、

いつ総選挙を実施すべきか

- JNN2.5 ①できるだけ早く 26
- ②9月総選挙の前に 27
- ③9月総選挙の後に 12
- ④任期満了での選挙 29
- FNN2.19 ①すぐ交代を 27.8
- ②3月予算案成立まで 21.8
- ④9月総選挙までに 26.8
- ⑤9月以降も続けてほしい 5.8
- 日経2.26 ①すぐ交代を 22
- ②予算案成立まで 22
- ③9月総選挙までに 45
- ④できるだけ長く 6

次の首相は誰が良いか

- JNN2.5 ①石破 18.4 ②小泉 14.3
- ③上川9.5④河野8.1⑤菅7.2⑥高市6.0
- ⑦岸田2.9⑧林1.5⑨野田1.0⑩茂木0.9
- 毎日2.19 ①石破25②上川12③高市9
- ③小泉9⑤河野7⑥野田2⑦岸田・茂木1
- 読売2.19 ①石破21②小泉17③河野10
- ④上川8⑤高市6⑥岸田・菅4⑧野田・茂木2
- FNN2.19 ①石破21.2②小泉12.9
- ③上川9.8④河野8.4⑤菅5.8⑥高市4.0
- ⑦岸田2.1⑧野田1.6⑨泉1.1⑩林1.0
- ⑪荻生田0.5⑫茂木0.3⑬西村0.2
- ANN2.26 ①石破23②小泉17③上川11
- ④河野9⑤高市6⑥菅4⑦野田3
- ⑧岸田2⑨西村・茂木1

国会での与野党の論戦の在り方は

	評価する	評価しない
日経2.26	24	68

日本の政治について

社会調査教育センター2.20	
①大いに信頼している	2
②ある程度信頼している	23
③あまり信頼していない	43
④全く信頼していない	33

現時点では自民党内で有力な次期首相候補が台頭しているとまでは言えない。

- ⑭ 1月のレポートでは、政権交代を可能とする非自民勢力の結集について、「野党党首に限らず『既成政党の枠を超えた政治結集のシンボル』として期待される人材を見いだすことが出来るかどうか、一つの『新しい選択肢』となりうるだろう」と結び、2月のレポートでは、「与党も野党も隘路にはまり込んだように見える日本政治を再出発させるには、こうした、『思い切った方策』を検討していく段階にあるのかもしれない。」とした。現在の自民党は、民主党政権下の野党時代の平均支持率（20.7%）の岩盤支持層以外の支持を失い、民主党への政権交代前の水準に近づき、支持構造の崩壊を招いている。日本社会は、格差が拡大し、社会保障全般にわたる給付と負担などが深刻な課題となっているにもかかわらず、肝心な国民的な議論がなされず、裏金問題での攻防を「不毛の国会活劇が度を越している」とする論評（3/4 毎日）も見られる。日経の調査では国会での与野党の論戦の在り方を7割近くが「評価しない」と回答した。

社会調査研究センターが実施したネット調査では、自民党派閥の政治資金をめぐる事件の関連で日本の政治を信頼しているかの問いに、「信頼している」との回答は「大いに」の2%と「ある程度」の23%を合わせて25%にとどまり、「信頼していない」が「あまり」の43%と「全く」の31%を合わせて74%に上った。政治の機能不全は極まり、「どうせ何も変わらない」という冷笑主義も広がっている。

しかし、少子化が予想を超えて加速し、人手不足と経済の縮小が現実の問題としてとりわけ地方では深刻に進行し、物価上昇に賃上げが追いつかないことで多くの国民の生活が逼迫している。最早日本には、自民党政治の劣化を嘆く一方で「野党もだらしがない」と冷笑的な態度に終始する余裕はないと認識すべきであろう。

裏金問題を契機に急激に噴出した国民の不満や怒りを、自民党への支持の低下や政治不信だけに終わらせずに政治の変革、政権交代につなげることが出来るかは、まさに今後の国会論戦などを通じて、目指すべき社会像を打ち出し、野党の結集を図れるかにかかっている。「政治は変えうるもの」として、何がなぜだめなのか、何をどう改善すべきか、そのために政権交代をどう実現するのかという観点から国民的な英知を結集すべき時なのだろう。

裏金問題を契機に急激に噴出した国民の不満や怒りを、自民党への支持の低下や政治不信だけに終わらせずに政治の変革、政権交代につなげることが出来るかは、まさに今後の国会論戦などを通じて、目指すべき社会像を打ち出し、野党の結集を図れるかにかかっている。「政治は変えうるもの」として、何がなぜだめなのか、何をどう改善すべきか、そのために政権交代をどう実現するのかという観点から国民的な英知を結集すべき時なのだろう。

4. その他・・・主な世論調査結果

- ⑮ 能登半島地震への政府の対応や復興策としての北陸応援割の評価、防災対策、防衛装備品の輸出など、本文中で紹介できなかった今月の世論動向について結果のみを掲載しておく。

能登半島地震での政府・首相の対応は

	評価する	評価しない
JNN2.5	44	43
共同2.5	59.1	38.5
NHK2.13	55	37
時事2.16	29.6	37.6
毎日2.19	47	52
読売2.19	42	44
朝日2.19	42	45
平均	45.5	42.4

現在停止中の原発の運転再開に

	賛成	反対
朝日2.19	50	35

北陸応援割を利用したいか

	利用したい	そう思わない
毎日2.19	38	38

地域の災害への備えはできているか

	できている	そう思わない
朝日2.19	46	49

政府自治体が優先すべき防災対策は

読売2.19	①交通輸送網の確保	32
	②建物の耐震対策	22
	③食料や水の備蓄	21
	④通信網の確保	10
	⑤防波堤などの津波対策	9

共同開発防衛装備品の第三国輸出に

	賛成	反対
NHK2.13	31	51
ANN2.26	32	55
平均	31.5	53.0
FNN2.19	①輸出に反対 27.8	
	②同盟国・友好国輸出に限り賛成 48.7	
	③紛争国以外への輸出には賛成 9.5	
	④紛争国を含めて輸出には賛成 7.7	
2025年関西・大阪万博開催は		
共同2.5	①計画通り実施を 27.1	
	②延期すべき 27.0 ③規模縮小で 26.7	
	④中止すべき 17.6	

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。

ご自由にご利用ください。

(北海道世論調査会まとめ 担当：Chiba)